

事務事業名	交通安全啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全担当・自転車対策	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路交通法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和40年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	9,202	14,673	17,495		
	人件費	8,169	8,097	5,895		
目 的	総事業費	17,371	22,770	23,390		
交通安全意識を高め、事故を抑制します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	17,495			
		合 計	17,495			
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	交通安全教室等開催回数		単位	件	
	内容説明	市で開催する教室等の開催回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	250	300	300	
		実 績	238	284	――	
活動指標 2	名称	交通安全教室等参加人数		単位	人	
	内容説明	市で開催する教室等ののべ参加人数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	35,000	35,000	35,000	
		実 績	34,072	35,041	――	
活動指標 3	名称	T Sマーク助成件数		単位	件	
	内容説明	T Sマーク助成申請件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	300	250	200	
		実 績	220	149	――	
課 題	交通安全意識を高め、事故を抑制します。黄色い帽子の着用により新入学児童の事故を防止します。	名称	幼児・児童用自転車ヘルメット助成件数		単位	件
		内容説明	幼児・児童用自転車ヘルメット助成申請件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	500	300	300
			実 績	277	274	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	・引き続き、各種安全教室や助成を継続して実施して行きます。 ・交通事故減少のため、幼児から高齢者まで幅広く啓発活動が行えるよう、各種交通安全教室を体系的に整理します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本事業は、警察や交通関係団との連携、協力が不可欠であるため、市が主体的、積極的に関与する必要は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	現在実施している安全教室や助成などの対象者を体系的に整理し、交通事故統計とともに検証、検討することで、より効果的な啓発活動の展開につなげることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内全域で啓発活動や安全教室を実施していることから、受益の公平性は図られいていると考えます。 また、各種助成については、受益者負担が生じていることから、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各種安全教室や助成について、市ホームページや広報などを活用し情報提供に努めています。 また、各種安全教室については、すべての市民を対象としていることから、ユニバーサルデザインを考慮し実施しています。

事務事業名	交通安全要望対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和43年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（事業者等含む）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,360	846	1,080
	人件費	4,474	3,694	3,537
目 的	総事業費	5,834	4,540	4,617
交通事故防止へ貢献します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・地域等からの交通安全要望や小学校通学路点検、まちぐるみ安全点検にPTAや関係者等と同行し、意見交換を行います。 ・警察等関係機関と協議し、注意啓発看板等の設置、信号機や横断歩道等の設置要望を行います。学童等交通誘導員の廃止に伴い、学校、PTAや地域ボランティアの理解協力により通学路の交通安全に努めています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,080
		合 計		1,080

3. 活動内容

活動指標1	名称	交通安全要望受付件数		単位	件
	内容説明	市民からの要望件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	250	250	250
		実 績	238	227	――
活動指標2	名称	通学路点検回数		単位	回
	内容説明	小学校・PTAからの要請による			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	19	19	19
		実 績	19	17	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	交通安全に対する住民等の要望件数は年々増加傾向にあり、交通管理者等との調整に苦慮しています。			
-----	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	・様々な交通要望を受け付け、適確に対応していきます。 ・多様化する要望を適正に管理し、進捗状況の確認ができる仕組みについて検討が必要です。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	交通安全に対する地域の代表や個人からの要望であることから、道路管理者である市の関与は不可欠であり、必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	A	B	要望箇所やその結果を集約し、交通管理者と情報共有することで、より効果的な事故防止策の検討が可能であると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	多種多様な要望に対し、必要最小限の人員、経費で対応しているため、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市域全域から要望があり、公平性は適正であると考えます。 また、交通安全に関する要望であることから、受益の負担を求めるものではないと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	個々の要望に即した情報提供を行い、交通事故防止に努めています。また、GISを利用したマップに交通事故多発地点を掲載し情報提供を行っています。

事務事業名	放置自転車対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	移動しやすい都市をつくる			
	めざす成果	自転車を快適に利用している			
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐輪対策の総合的推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
駅周辺の自転車等放置禁止区域		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	33,682	33,590	35,945		
	人件費	5,143	4,358	4,200		
目 的	総事業費	38,825	37,948	40,145		
駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における防災活動を確保します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	7,460			
		一般財源	28,485			
		合 計	35,945			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	適正駐輪指導数		単位	枚
		内容説明	放置自転車・バイクへの年間指導札貼付数			
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	69,000	60,000	50,000	
		実 績	69,259	46,588	— — —	
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	放置自転車等の移動台数(放置禁止区域内)		単位	台
		内容説明	年間撤去台数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	2,100	1,500	1,500
			実 績	1,575	1,747	— — —
課 題	活動指標 3	名称	放置自転車等台数(日・平均)		単位	台
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	110	80	60
			実 績	84	55	— — —
	活動指標 4	名称	適正駐輪率		単位	%
		内容説明	市内各駅の適正駐輪台数／乗入台数（適正＋放置台数）			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	99	99	99
			実 績	99.4	99.6	— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	買い物客などの短時間駐輪に対応する駐輪場の確保方策について検討が必要です。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	条例に基づき実施する放置自転車対策であることから、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	大和駅の巡視回数を増やしたことにより、一時的に撤去台数は増加しましたが、その後の放置台数は減少傾向にあります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	大和駅周辺の業務委託管理を一元化したことにより、経費の削減は図られています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	放置自転車等を移動保管した際に生じた費用を、自転車等返還時に移動保管料として徴収しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自転車等放置禁止区域を標識、路面標示及びホームページを用いて情報提供を行っています。

事務事業名	駐輪場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	移動しやすい都市をつくる			
	めざす成果	自転車を快適に利用している			
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐輪対策の総合的推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和駅プロムナード自転車駐車場の利用者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	5,034	3,879	3,397
	人件費	4,336	4,295	4,200
目 的	総事業費	9,370	8,174	7,597
自転車等の利用者が適正に駐輪できる環境を確保します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・一時利用者（短時間利用）向けの利便性を図るため、大和駅周辺において、駐輪場を管理運営します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		3,397
		一般財源		0
		合 計		3,397
3. 活動内容				
活動指標1	名称	大和プロムナード自転車駐車場1日当たりの利用台数		単位 台
	内容説明	年間利用台数／営業日数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	158	158
		実 績	318	351
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
通勤通学利用者のための駐輪スペースは比較的確保されていますが、買い物等の短時間駐輪できる駐輪場の確保が求められています。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	概ね良好な稼働率を維持しており、現状のまま継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	条例に基づき管理している駐輪場であるため、市が主体的に関与する必要があると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	駐輪場の稼働率は依然として高いことから、十分に成果を上げていると思われます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	土地や機器の使用料については、駐輪場利用料金で賄っており、また、料金の回収についても、放置自転車等の移動作業時に併せて行うなど、経費の削減に努めており、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	駐輪場の利用料金は周辺の駐輪場と比較しても大差なく、利用時間に応じて料金を加算するなど適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	良好な稼働率を維持しており、現状のまま継続していきます。

事務事業名	特殊地下壕対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	0		0		1,631		
		人件費	2,232		1,474		1,474		
目 的		総事業費	2,232		1,474		3,105		
特殊地下壕による災害の防止を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		1,631					
		合 計		1,631					
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容							
・地下壕によって土地の陥没等の危険が想定される箇所については調査を行い、その結果に基づき埋め戻し等の必要な対策を行います。		活動指標1	名称	埋め戻し数			単位	箇所	
			内容説明	埋め戻し等の対策を行った数					
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定	0	0	0		
				実 績	0	0	――		
成 果（効果・予測）		・災害を未然に防止できます。							
緊急時に対応できるよう調査費を予算化する必要があります。		活動指標2	名称	調査測量委託			単位	回	
			内容説明	調査測量委託を行った回数					
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定	0	0	0		
				実 績	0	0	――		
		活動指標3	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定					
				実 績			――		
		活動指標4	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定					
				実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	未確認の地下壕や危険な地下壕が発見される等の事態に早期に対応するため、調査費予算を確保する必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	戦時中に旧日本軍等によって築造された地下壕であり、災害を未然に防ぐためにも行政が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	未確認の地下壕が発見される等の事態に迅速な対応ができることになり、住民に安全で安心な暮らしの環境を整えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業の積算については、県積算基準書により適切な事業費を算出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	特殊地下壕による災害防止を目的とした事業を行っていることから、適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	過去の調査及び処理内容については、情報提供を行っています。

事務事業名	生活道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	23,451	42,466	44,702
	人件費	5,952	5,895	8,843
目 的	総事業費	29,403	48,361	53,545
生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・舗装や側溝の整備を行います。		県支出金		0
		市債		44,200
		その他		0
		一般財源		502
		合 計		44,702
3. 活動内容				
活動指標1	名称	道路改良延長		単位 m
	内容説明	道路改良工事実施延長		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	253	441
		実 績	241	426
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	排水施設のない道路や未舗装の道路があるため、現状のまま継続して整備を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路管理者が行う事業のため、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内には、排水施設のない未舗装の道路が残っていることから、今後も整備を継続する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	工事費について、県積算基準書により適正に積算しているので事業費は適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	生活環境の向上、交通安全の確保等の事業を行っていることから適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建設資材として再生材使用及び歩道の段差解消、点字ブロックの整備等の環境への配慮、ユニバーサルデザインに対応した道路設計、施工をします。

事務事業名	福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	用地担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標	生活の安全性を高める			
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている			
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成25年度		平成32年度		
				8年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
市民		28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
	事業費	207,281		197,391		233,264		
	人件費	25,722		25,543		27,634		
目 的	総事業費	233,003		222,934		260,898		
市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・国土交通省の補助金制度を活用して、用地買収、歩道の拡幅整備を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		16,790				
		県支出金		0				
		市債		200,000				
		その他		0				
		一般財源		16,474				
		合 計		233,264				
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	用地取得面積				単位	m ²
		内容説明	取得した道路用地の面積					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	1,087	628	694		
			実 績	1,008	541	－ － －		
活動指標 2	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
課 題	この路線は、近年、大型車両をはじめとする通過車両が多く、歩行者や自転車の安全を図る必要があります。用地の取得に際し、一部土地所有者の理解と協力を得ることが難航しています。	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定					
			実 績			－ － －		
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	用地取得を着実に進めています。					
	路線単位で道路整備が実施できるよう引き続き用地交渉を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市の都市計画道路整備事業であるため関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	事業計画どおり順調に進捗しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費には国庫補助金が交付されています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路事業のため不特定多数の方が通行可能となります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	児童の通学または社会的弱者の方々に配慮し、道路整備を行ってまいります。

事務事業名	交通安全施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		生活の安全性を高める			
	めざす成果		交通事故の不安を感じることなく暮らしている			
根拠法令	名 称	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律				
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和58年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	39,191	49,307	55,927
	人件費	11,904	11,790	11,790
目 的	総事業費	51,095	61,097	67,717
交通の円滑化と安全性を向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	480	
手段、手法【実施手法：直営】 ・交差点の改良、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装等の整備を行います。		県支出金	0	
		市債	12,600	
		その他	0	
		一般財源	42,847	
		合 計	55,927	

3. 活動内容

	活動指標1	名称	交通安全施設整備箇所			単位	箇所
		内容説明	カーブミラー・道路照明灯等交通安全施設の整備を行った箇所				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	100	100	100	
			実 績	67	54	－ － －	
成 果（効果・予測）		交通の円滑化と安全性が向上されます。					
課 題	活動指標2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
活動指標4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	道路管理者として、道路の安全性と利便性を確保するために、要望に応じた交通安全施設を整備し、より快適な通行と交通事故の防止を図ります。一部の事業を交付金対象として実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路管理者が行う事業のため、市で実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民要望等に対し、適確かつ迅速に対応を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	工事について、県積算基準書により適切に積算しているので、事業費は適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共・公益的見地から要望に応える事業であり、全額公費負担で賄うことは適正と考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建設資材として再生材使用、及び段差の解消、点字ブロックの整備等の環境への配慮、ユニバーサルデザインに対応した道路設計、施工を行っています。

事務事業名	私道整備支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	用地担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和59年度			
		事業期間		
		設定無し		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	625	1,185
	人件費	298	295	368
目 的	総事業費	298	920	1,553
一般の通行に利用されている私道に対して、整備費用の一部を助成し、生活環境の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・「私道整備助成金交付要綱」に基づき申請のあった私道に対し、審査を行い、助成金を交付します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,185	
	合 計		1,185	

3. 活動内容

活動指標1	名称	私道整備路線数			単位	路線
	内容説明	私道整備に対し、助成した路線数				
	指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定		1	1	1
		実 績		0	1	――
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定				
		実 績				――
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定				
		実 績				――
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定				
		実 績				――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	私道整備助成に係る事業は、地域住居環境の向上を図るため、継続して事業を実施する必要があります。（不特定多数の方が通行でき、公共の用に供している道路が対象です。）					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	整備費助成のため、市で実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	公道移管できない場合に、補完する事業として機能しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最小限の人員を計上しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	将来の維持管理は私道所有者が行います。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	－
	A	－	－	市が積極的に整備を行うものではありません。

事務事業名	福田相模原線（南林間地区）道路改良事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	用地担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法				
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成17年度		平成31年度		15年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	70,230		60,345		74,842		
		人件費	10,969		13,264		15,475		
目 的		総事業費	81,199		73,609		90,317		
市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		44,560					
		県支出金		0					
		市債		24,100					
		その他		0					
		一般財源		6,182					
		合 計		74,842					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	用地取得面積				単位	m ²
			内容説明	取得した道路用地の面積					
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度				
	予 定		220	144	192				
	実 績		215	144	――				
成 果（効果・予測）									
・ 交通の円滑化と安全性の向上が図られます。		活動指標 2	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
				実 績			――		
		活動指標 3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
				実 績			――		
課 題									
道路用地を拡幅するため、地権者の理解と協力を得ることが必要です。		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
				実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	用地取得と道路整備を着実に進めています。					
	路線単位で道路整備が実施できるよう、引き続き事業を推進します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市の都市計画道路整備事業であり、関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	計画通りに用地取得と道路整備を進めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国庫補助金を活用して事業を進めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路事業のため、不特定多数の方の通行が可能となります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	交通弱者へ配慮した道路整備を進めています。

事務事業名	道路舗装補修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成17年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	48,124		51,250		38,006		
		人件費	4,464		4,421		4,421		
目 的		総事業費	52,588		55,671		42,427		
舗装の耐用年数の増進を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
				国支出金		22,000			
				県支出金		0			
				市債		15,800			
				その他		0			
				一般財源		206			
				合 計		38,006			
				3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	道路舗装補修延長				単位	m
			内容説明	道路舗装補修工事実施延長					
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度				
	予 定		380	320	232				
	実 績		340	320	――				
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
				実 績			――		
		活動指標 3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
				実 績			――		
課 題		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
				実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	舗装道路の損傷度合い、交通量、振動及び騒音の状況を路線毎に調査して、構造の改善を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路管理者が行う事業のため、市で行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	現在の事業内容で道路の舗装補修について成果が上げられています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	県積算基準書により適正に積算しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	老朽化した道路舗装補修、改善事業を行っていることから適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建設資材として再生材使用及び歩道の段差解消、点字ブロック整備等の環境への配慮、ユニバーサルデザインに対応した設計施工をしています。

事務事業名	歩道セーフティーアップ事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		生活の安全性を高める			
	めざす成果		交通事故の不安を感じることなく暮らしている			
根拠法令	名 称	道路構造令				
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成20年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	13,759	15,119	8,684
	人件費	3,720	3,685	3,685
目 的	総事業費	17,479	18,804	12,369
狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 横断防止柵、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。		県支出金		0
		市債		8,500
		その他		0
		一般財源		184
		合 計		8,684
3. 活動内容				
活動指標1	名称	歩道改良延長		単位 m
	内容説明	マウントアップの歩道を段差の少ない歩道に改良等をする延長		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	224	224
		実 績	224	222
成 果（効果・予測）				――
・歩行者等の交通事故を未然に防止できます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
			28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
課 題	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
			28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
関係機関との調整および地域住民の協力が必要です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
			28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	歩道改良を実施することで、歩行者の安全性・利便性が向上しています。今後も、適切な手法、手段を検討し重要度の高い路線より順次進めていきます。					
	【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路管理者が行う事業のため、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	歩道を改良し整備することにより、道路利用者の安全性、利便性が向上します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	県積算基準書により適正に積算しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	歩行者等の事故防止等の事業を行っていることから適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建設資材として再生材使用及び歩道の段差解消、点字ブロック整備等の環境への配慮、ユニバーサルデザインに対応した設計施工をしています。

事務事業名	自転車利用環境推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	自転車対策担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	自転車を快適に利用している		
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成22年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	22,907		122,770		13,944		
		人件費	9,183		10,201		4,274		
目 的		総事業費	32,090		132,971		18,218		
低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		13,944					
		合 計		13,944					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	自転車通行空間の整備（自転車レーン）				単位	m
			内容説明	車道路肩部のカラー舗装					
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度				
	予 定		0	137	0				
	実 績		0	137	――				
成 果（効果・予測） 自転車利用者は、安全に、安心してまちの中を移動することができます。短距離の移動において自動車からの転換が見込まれ、環境負荷の軽減を図ることができます。		活動指標 2	名称					単位	
		内容説明							
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
			予 定						
			実 績			――			
		活動指標 3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
				実 績			――		
課 題 自転車は手軽な乗り物であるという意識が潜在的にあり、交通ルールも徹底されていない状況にあります。自転車利用環境を推進していくには、利用者の意識向上が最も重要な課題であると考えます。		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
				実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	自転車レーン等の自転車通行空間の整備は完了したが、自転車利用者の交通実態を継続的に調査していきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が管理する市道へ自転車通行空間の整備を行うもので、市が関与する必要がありません。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	自転車利用環境整備基本計画に基づき整備を進めるとともに、自転車利用者のマナー向上に努めていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	県積算基準書により適正に積算しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	交通安全の観点から、自転車利用者だけでなく、道路を利用する不特定多数の方が対象となり、受益は公平であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自転車利用環境を整備し、自転車の普及促進を図るとともに、交通安全に配慮して展開しています。

事務事業名	大和市交通安全対策協議会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	交通安全対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和43年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
市民（事業者等含む）		28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）	
交付先：大和市交通安全対策協議会		事業費	3,031	3,031	3,031		
		人件費	6,715	6,652	6,652		
目 的		総事業費	9,746	9,683	9,683		
交通安全意識の高揚と交通ルールやマナーの遵守を啓発し「ゆとり」「うるおい」「やすらぎ」のある交通事故のない明るい社会を実現します。		30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 大和市交通安全対策協議会に補助金を交付します。		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		3,031			
		合 計		3,031			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	交通安全街頭キャンペーン実施回数				単位	回
	内容説明	交通安全対策協議会で実施した街頭キャンペーン実施回数					
	指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
		予 定	20	20	20		
		実 績	19	18	――		
活動指標 2	名称	交通安全対策協議会会議回数				単位	回
	内容説明	交通安全対策協議会で実施した会議回数					
	指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
		予 定	6	6	5		
		実 績	6	5	――		
活動指標 3	名称	広報PR活動				単位	回
	内容説明	広報誌への各季運動周知記事					
	指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
		予 定	10	10	10		
		実 績	8	8	――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
・ 各事業の実施にあたっては、協議会委員である団体との連携が不可欠であるが、団体数が多いため、事務局として情報提供や事前調整を遅延なく正確に実施する必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	本協議会が有機的に機能し、各種啓発キャンペーンがより効果的に実施され、市域全体が交通安全意識の向上や醸成が図られるよう常に工夫しながら実施します。					

事務事業名	交通安全関係団体活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和43年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市が委嘱する交通指導員、地域の母の会会員、市内のシルバーリーダー会員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	5,968	6,293	8,012
	人件費	7,673	7,600	7,443
目 的	総事業費	13,641	13,893	15,455
交通指導員等の交通安全団体を育成し、交通事故を抑制します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			8,012
	合 計			8,012
	手段、手法【実施手法：直営】			
	各交通安全団体の事務局として、団体の育成を図ります。また、市内の交通安全の指導者の育成を通じて、市内全域において家庭・地域から交通安全意識の高揚を図ります。			
	成 果（効果・予測）			
	・市内の各種イベントにおける交通事故を防止します。 ・家庭における交通安全意識を高めます。 ・地域のシルバーに交通安全意識を浸透させ、シルバーの交通事故を抑制します。			
課 題	各団体の定数確保が難しくなっています。			
活動指標	名称	交通指導員年間延べ出勤人数		
	単位	人		
	内容説明	市が要請した行事に限る交通指導員出勤人数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	650	650
		実 績	715	645
	指標値		30年度	――
		予 定	――	――
		実 績	――	――
	名称	交通安全母の会実施事業参加者数		
	単位	人		
	内容説明	母の会連絡協議会主催事業・他団体協力事業		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	800	800
		実 績	882	853
	指標値		30年度	――
		予 定	――	――
		実 績	――	――
活動指標	名称	シルバーリーダー実施事業参加者数		
	単位	人		
	内容説明	研修会、高齢者街頭指導、シルバーリーダー主催交通安全教室		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	2,100	2,000
		実 績	1,893	2,145
	指標値		30年度	――
		予 定	――	――
		実 績	――	――
活動指標	名称	自転車見守りサポーター登録人数		
	単位			
	内容説明	自転車見守りサポーターへの年間登録者数（H29.1新規事業）		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	0	0
		実 績	0	500
	指標値		30年度	――
		予 定	――	――
		実 績	――	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	各団体の事務局として、適正な運営補助を行います。 また、構成員等の増加を図ることで自主的な活動を増やし、交通安全啓発が充実するよう努めます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	大和綾瀬交通安全協会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和46年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
交付先：大和綾瀬交通安全協会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	163	163	163
	人件費	1,371	1,358	1,326
目 的	総事業費	1,534	1,521	1,489
協会の各種交通安全運動の円滑な実施を支援するとともに市の交通施策との連携を強化します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		163
		合 計		163
手段、手法【実施手法：直営】				
大和綾瀬交通安全協会へ補助金を交付します。				

活動指標1	名称	補助金支出回数			単位	回
	内容説明	大和綾瀬交通安全協会へ補助金を支出する回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
	活動指標2	名称	会議出席回数			単位 回
		内容説明	大和綾瀬交通安全協会主催の会議等への参加			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	3	3	2
			実 績	3	2	――
活動指標3	活動指標3	名称				単位
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称				単位
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・大和綾瀬交通安全協会との連携を深め、交通安全の推進活動を行います。					

事務事業名	道路橋架替事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備担当	山川 歩

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		防災・減災のためのしくみが整っている			
根拠法令	名 称	河川法				
		道路法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成27年度		平成30年度		4年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	9,694	29,565	0
	人件費	2,232	1,842	737
目 的	総事業費	11,926	31,407	737
河川改修に併せて実施される橋の拡幅整備により、交通の円滑化と安全性の向上を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・河川改修に伴う橋りょう架け替えに併せ、橋の拡幅を行います。 ・架け替えられた橋に合わせて、取り付け道路の整備を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	協定数			単位	回
	内容説明	大山橋架け替えに伴う負担金支払いにおける協定の数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	神奈川県が施工する引地川河川改修事業の進捗の遅れにより、事業の繰越が生じたが、平成30年度中に完了する見込み。					